



埼医FAXニュース

編集・発行

埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子

https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

都市医師会長会議速報<5月29日>

金井会長挨拶

こんにちは。本日はお集まりいただき、ありがとうございます。現在、経済財政諮問会議および財政制度等審議会において医療に関する重要な議論が進められています。先生方も報道などでご覧になっているかと思いますが、よく話題に上がる二点を二点お話ししたいと思います。

まず一つ目は、医療費の自然増についてです。政府は、高齢化による自然増や医療の高度化などによる医療費の増加を「自然増の範囲内」にとどめることを目標とする対応を今後も継続する姿勢を示しています。

二つ目が診療所の利益率に関する議論です。中小企業の平均利益率が3.7%であるのに対し、診療所の利益率は8.6%と高いという指摘がされています。これは、2年前にも話題となった内容ですが、再び取り上げられ、診療報酬の見直しの根拠とされています。しかし、高齢化による医療需要の増加は明らかであり、その中で医療費を自然増の枠内に抑えようとすると、診療報酬の単価が下がり、医療の質の低下を招く恐れがあります。さらに、需要増により、医療従事者の業務量は増加する一方で、報酬が減少すれば、現場の疲弊を招くという悪循環に陥る可能性もあります。このような非常に厳しい状況が予想される中で、こうした議論が平然と進められていることに、私自身も強い危機感を抱いています。

現在2025年12月の診療報酬改定に向けた議論が進められています。最終決定は12月ですが、それまでにいくつかの段階を経て進められています。我々県医師会としても何かしらの行動を起こす必要があると感じています。日本医師会もさまざまな主張を行っていますが、先ほどの2つに関しては、国側に聞く耳を持たない姿勢が見受けられます。

また、人件費の増加については、診療報酬の中に組み込むべきという意見も出ています。一見、妥当な提案に思えますが、実際には、自然増の枠内で処理されるため、医療機関の本体部分の報酬は圧迫される結果となり、結局は「削減ありき」の考え方方が根底にあるのではないかと感じています。

次に、年金支給額についてです。今年度は前年比で1.9%の引き上げとなりました。物価や賃金の上昇から考えると、本来は2.3%の増加とされていましたが、「マクロ経済スライド」の適用により0.4%分が調整され、結果として1.9%の引き上げにとどまりました。このマクロ経済スライドとは、少子高齢化に対応し、年金制度の持続可能性を確保するための仕組みであり、高齢者人口の増加に伴う経済的負担を調整するために、年金支給額を抑制するものです。つまり、物価が2.3%上昇しているにもかかわらず、年金支給額は1.9%の増加にとどまり、実質的には0.4%の目減りとなっています。

このように、年金や診療報酬において「自然増の枠内」で抑制しようとする姿勢は財務省の基本方針であると考えられ

ます。今後もこのような厳しい財政運営が続くことが予想され、「戦い」のような状況になると懸念されます。実際、昨年の医業倒産件数は過去最大との報道もあり、今年度はさらにその数が増加すると予想されています。

そして、もう一つ重要な課題があります。それは、2025年7月に予定されている参議院議員通常選挙です。この選挙では、医療に精通し、現場の声を国政に届けてくださる参議院議員を選出しなければいけません。埼玉県選挙区では、古川俊治先生が候補者として立候補を予定されています。しかし、現在の情勢では、得票数の予想順位が県内3位(定数4人)と報じられており、非常に厳しい戦いが予想されます。前々回は約100万票を獲得した古川先生が、今回は3位に甘んじているという状況は、自由民主党への風当たりが、それほど強いということの表れであるとも感じています。古川先生は現在、自由民主党参議院政策審議会長を務めており、国会における答弁や質問の調整・許可を担うという非常に重要な役割を果たしています。そのため、ご多忙により、地元・埼玉に来る機会が多少減っていることも、支持率に影響している可能性があります。しかし、埼玉県選挙区内では、最もトップ当選をしていただきたいと強く思っています。そのため、医療界・医師会でもしっかりと支援をし、盛り立ていかなければならぬと考えています。

また、参議院選挙では全国比例代表選出議員選挙も重要です。全国比例代表では、釜范敏先生のご当選を目指し、先生方にもご協力のお願いをしています。理事の先生方や都市医師会長の先生方、都市医師会の事務局の皆様方には、ウェブ会議等も活用し、選挙に向けた会議を数回開催させていただいている。この会議を通して、郵便局長の取組を参考にした支援拡大の方法についても、ご理解をいただけたと考えています。この支援策を実行することで、埼玉県において、最低でも2万票の得票数を目指しています。仮に当県で2万票獲得できれば、全国的にも活発な活動をしている事から、医療関連団体中では、得票数トップとなる可能性が高いと見込まれます。ただし、現在の政治情勢を踏まえると、自民党に對して逆風が吹いた場合、全国比例代表における自民党の議席数が大幅に減少することも懸念されます。現時点での比例代表選出候補者には、著名人も多く、釜范先生が埋もれてしまわないよう、より一層の支援と盛り立てを行う必要があります。なお、選挙に向けた会議を今後2回開催する予定です。そちらでも、改めてご協力を願いすることになるかと思います。

本日はさまざまなお話をさせていただきましたが、引き続きよろしくお願ひいたします。

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は

(有)埼玉メディカル

〒330-0062さいたま市浦和区仲町3-5-1

TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

最近のトピックス**■議員の会の決議「極めて重い」****松本会長、内容の実現に全力■**

松本吉郎会長は5月16日の定例会見で、自民党の「国民医療を守る議員の会」が14日に採択した決議について「極めて重いもの」との認識を示し、決議内容の実現に向け日医としても全力で取り組む考えを示した。

松本会長は、自民党の社会保障制度調査会が12日に開いた医療委員会と介護委員会の合同会議や、14日の議員の会、公明党の社会保障制度調査会に相次いで出席。医療機関の厳しい経営状況や、骨太の方針2025に向けた日医の考え方を訴えた。2026年度診療報酬改定に向けて、▽経済成長の果実の活用▽「高齢化の伸びの範囲内に抑制する」という社会保障予算の目安対応の見直し▽診療報酬等について、賃金・物価の上昇に応じた公定価格等への適切な反映▽小児医療・周産期医療体制の強力な方策の検討――の4項目を主張した。

「経済成長の果実」とする消費税、所得税、法人税などの增收分のうち、消費税については、20年度に21.0兆円（国税分）だったのが24年度には23.8兆円に、25年度予算では24.9兆円と20年度から3.9兆円増加していると説明。また、消費税は増税前に1%当たり2.66兆円だったのが、現在では3.2兆～3.3兆円程度とされていると述べ、「消費税は社会保障に充てるとされており、経済成長の果実である消費税増を社会保障に活用すべき」と強調した。

●目安対応は「デフレ下の遺物」

松本会長はまた、財務省が4月23日の財政制度等審議会・財政制度分科会に提出した資料（持続可能な社会保障制度の構築・財政各論II）に反論した。「社会保障関係費のメリハリある予算編成」に対しては、「『社会保障費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑える』という対応は、デフレ下の遺物であり、インフレ下では税収も保険料も増加することを考慮すべきだ」と指摘。「日本経済が新たなステージに入りつつある中で、これまでと同様の歳出改革努力を継続することは決して容認できない」と述べ、目安対応を抜本的に改めるべきと強調した。

一定条件下で、生活習慣病管理料の算定を月1回よりも長くすることなどを提案している「疾病管理の在り方（生活習慣病）」については、「医師は患者の状態を見ながら対応しており、医師がしっかりと判断すべきこと」だと反論。「そもそも、中医協で議論されるべき内容であり、財政審が言及すべき内容ではない」と断じた。

過剰サービスの評価の適正化について提案した「外来診療所の地域偏在のは是正」には、「『特定過剰』サービスという発想自体が、到底容認できないという立場に変わりはない」とした。
※1

■医療の窮状、石破首相に訴え**自民・議員の会と日医会長■**

自民党「国民医療を守る議員の会」の田村憲久顧問らと日医の松本吉郎会長は5月23日、首相官邸で石破茂首相と面会し、議員の会が取りまとめた決議文を提出し医療の危機的な状況を訴えた。約20分の面会後、松本会長はメディファクスの電話取材に応じ、「決議文の内容が『骨太の方針2025』に盛り込まれるよう、引き続き訴えかけていく決意を新たにした」と話した。

石破首相には、「病院は約7割が赤字となり、実際に倒産

した事例も出てきた。診療所も3割程度が赤字になるなど非常に厳しい状況になっている。地方の地域医療が崩壊し始めている」と訴えた。人材確保が厳しさを増していることも説明し、「物価・賃金の上昇、医療の高度化、高齢化の伸びの4点に対し、診療報酬での対応とともに緊急的な補助金を含めお願いした」とした。

石破首相からは「しっかり検討する」との返事があったという。

官邸には、田村顧問、松本会長に加え、議員の会の武見敬三会長代行、古川俊治事務総長の計4人で訪問した。※2

■社会保障分野「腹立たしい内容ばかり」**財政審建議に松本会長■**

松本会長は5月28日の定例会見で、財務省の財政制度等審議会が27日に取りまとめた「春の建議」に反論した。「社会保障分野については正直、腹立たしい内容ばかり」と批判。「何度も反論したいとの思いは、非常に強い」との認識を示した。

建議で「財政健全化により回避すべきリスク」として挙げられた「医療等のサービスの提供が滞ること」については、「近年の税収増を、必要な社会保障の充実に当ててこなつたために、高額療養費制度の見直しや地域医療支援病院の診療休止など、国民生活への支障を来している」と指摘した。

また、主なステークホルダーの目線で記載された「医療・介護分野の理想像」に対しては、「医療・介護関係者から見ると、全く納得感が得られない机上の空論」と反論した。

生活習慣病患者の疾病管理で、診療報酬の算定要件の厳格化などを提案した「疾病管理のあり方」については、「医師は患者の状況を見ながら対応しており、医師が判断することが基本」と指摘。「こうした内容は中医協で議論されるべきであり、財政審が言及すべき内容ではない」との考えを改めて示した。

●「国民医療推進協議会」開催、決議採択へ

松本会長は「日医は、高齢化の伸びに加え、物価高騰と賃金上昇、技術革新などへの対応が必要との主張を繰り返してきたし、今後も繰り返し主張していく」と表明した。

城守国斗常任理事は、医療・介護関係43団体で組織する「国民医療推進協議会」の総会を6月4日に開催すると発表。当日は、高齢化の伸びに加えて、賃金上昇、物価高騰、技術革新への対応を政府に求める決議を採択する見通し。※3

■ARI 定点60.26に増加**5月12～18日■**

※4

■コロナ定点0.84に減少**5月19～25日■**

※5

**■コロナワクチン定期接種、「JN.1下位系統」を採用
今年度■**

※6

=====
 (記事は日医FAXニュース ※1 : R7.5.20 ※2 : R7.5.27 ※3 : R7.5.30
 ディアクス ※4※5 : R7.6.2 ※6 : R7.5.29 (タイトルのみ)
 各号より抜粋)
 =====
 * 次回のFAXニュース送信は、R7年6月14日の予定です。